

平成13年度

一般会計等決算を認定

11月・12月定例会

大阪市会は、平成13年度の一般会計等決算報告などを審議する11月・12月定例会を11月12日から12月3日まで開きました。

決算報告については、決算特別委員会の審査を経たあと、12月3日の本会議において賛成多数により認定しました。

このほか、この定例会では、学校校舎、市営住宅、道路の補修などを柱とする総額6億2,500万円の平成14年度補正予算をはじめ、「大阪市男女共同参画推進条例案」や「大阪府福祉医療費助成制度に関する意見書」など合わせて17件の案件を議決しました。



市会本会議場(傍聴席から)

市会の構成(会派別議員数)	
定数	90人(欠員1人)
自由民主党	34人
民主・民友	20人
公明党	18人
日本共産党	15人
無所属市民クラブ	1人
無党派	1人
(平成14年12月20日現在)	

決算特別委員会での主な論議

11月19日～22日・25日の5日間、各会派の委員によって、様々な論議が交わされました。その主な内容を決算特別委員長の見解報告をもとに紹介します。



太田決算特別委員長

財政問題

問 平成13年度決算の状況は

答 市税収入は前年度に比べ3.1%減少し、5年連続マイナスという極めて異例の状況にある。歳出では、投資的・臨時的経費を抑制したが、生活保護費や公債費といった必須の経費が増加している。起債については、一般債が事業費の抑制などにより縮減されたものの、特別債が増加し、全体では前年度より増加し、市債残高は2兆4,900億円となった。この結果、一般会計の実質収支は3億1,000万円の赤字となったが、これは地方交付税など国からの補てん財源を得て、収支均衡を維持できたものである。

問 今後の財政運営は

答 平成15年度においても、歳入では、3年に一度の固定資産税の評価替えなどにより、市税収入が減少する見込みであり、歳出では、公債費や生活保護費の増加が想定されるため、概算で2,300億円の収支差が見込まれている。地方交付税など国からの補てん財源が仮に平成14年度並みの1,400億円程度見込めたとしても、900億円程度の不足が生じるところであり、財政的には、こしはばらしくは非常事態に陥るものと厳しく認識する必要がある。

このような状況のもと、市民の目線に立って、あらゆる分野にわたり、本

当に必要なものを精査し、確固たる意志をもって財政構造改革に取り組んでいきたい。併せて、市民の福祉、健康、財産を守ることは基礎的自治体の重要な責務であり、高齢者施策をはじめ、安全ネットの構築を施策の重要な柱の一つとして、市民が安心できるサービスを適切に提供していく。

問 市税や市営住宅の使用料等の収納対策は

答 収納率向上への取り組みは、税収が厳しい中での歳入の確保という観点から必要である。滞納が増加し、負担の公平性について市民が疑問を抱くと、さらなる収納率の低下を招くことにもなりかねないため、確固たる意志をもって収納率向上に精一杯取り組んでいく。

行財政改革

問 新行財政改革計画における効率的な行政運営の取り組み状況は

答 計画の推進にあたっては、地方分権の時代にふさわしい行政システムと安定した財政及び機能的・効率的な行政運営の確立を目指して取り組んでいる。職員数については、平成12年度から2か年の推移を10月1日時点で比較すると、市長部局で860人、全市では1,678人の減となるなど、概ね順調に推移している。

問 債務超過に陥っている第三セクターの経営は

答 問題を先送りすることなく、一日も早く抜本的な対策を講じる必要がある。併せて、金融機関との協力なくしては、再建が進まないこともあり、各社が経営改善を進めることは当然のこととして、金融機関に対し、会社が

再建できるよう不返転の覚悟で協議・折衝を重ねていきたい。

大阪圏の再生

問 大阪圏の再生に向けた取り組みは

答 知的ビジネス創造機能の強化、にぎわい・文化集客機能の向上、魅力あふれるまちづくりの推進を大阪再生の3つの柱として、平成14年度中に都市再生プログラムを策定し、国内外に積極的に情報発信していきたい。併せて、国が指定した「都市再生緊急整備地域」における民間の都市開発の促進や、規制緩和により地域経済の活性化を図る「構造改革特区」など国の動きも活用していきたい。

また、大阪駅北地区(北ヤード)については、日本の国際競争力の向上に貢献するまちづくりを目指し、平成14年9月から、国際コンセプトコンペという新しい手法により、国内外の優れたアイデアを結集し、より広い視野で発想を求めている。今後、平成15年3月に発表予定のコンペ結果をもとに全体構想を策定し、民間投資を誘導することで、第1期の事業化につなげていき

たい。併せて、将来の地区開発に対応した道路ネットワークの形成や土地の利用価値の向上のため、梅田貨物線の地下化についても検討しているが、構面、事業手法など課題もあることから、今後、関係者と協議していきたい。



大阪駅北地区(北ヤード)の全景

問 阿倍野再開発 A1地区の見通しは

答 A1地区は商業の潜在的な需要の高い地区でもあり、この地区の完成なくしては阿倍野再開発事業の完了はありえないと考えている。需要調査の結果、当地区に新たなホテルが事業として成立する可能性が十分考えられるので、現在、さらに詳しい調査検討や候補ホテルの意向把握を進めている。今後、事業者の誘致に努め、できる限り早期に公募・決定していきたい。

平成13年度一般会計等決算概要

会 計	歳 入		歳 出		差 引	
	兆	億	兆	億	兆	億
一 般 会 計	1,882	9,732	1,883	9,794	42	9,938
特 別 会 計						
大学医学部付属病院	317	8,829	317	8,829		0
食 肉 市 場	36	2,884	36	2,884		0
市 街 地 再 開 発	269	9,485	269	9,485		0
駐 車 場	15	1,850	15	1,850		0
有 料 道 路	16	1,141	16	1,141		0
土 地 先 行 取 得	983	260	983	260		0
母子寡婦福祉貸付資金	4	5,266	3	2,792	1	2,474
国民健康保険	2,531	2,926	2,815	8,718	284	5,792
心身障害者扶養共済	4	5,461	4	5,461		0
老人保健医療	2,556	8,856	2,554	8,858	1	9,998
介護保険	974	4,881	954	2,606	20	2,275
公 債 費	8,482	7,595	8,482	7,595		0

大阪経済の活性化

問 大阪経済の活性化に向けた取り組みは

答 現在策定中のものづくり再生プランにおいて、環境やバイオなどの研究テーマを本市が提唱し、企業の参加を呼びかけて推進する産学官連携事業の拡充強化や、地域の企業ニーズに対応するため、産学官の連携を地域に浸透させる仕組みづくりについて検討している。この組織・体制のあり方について、産業創造館を中心に、市立大学や工業研究所、関係部局とともにプロジェクトチームを設置し、具体的検討を進めていきたい。また、経済の活性化を一層促進するため、成長産業である医療・福祉、情報通信、環境などの重点産業を中心に、企業誘致をはじめ積極的な育成・振興に取り組んでいく。

さらに、産業振興プロジェクトと地域開発を組み合わせることが必要であり、関係局間のより一層緊密で有機的な連携を図っていきたい。今後、大阪市の再生なくして近畿の再生はないという意気込みで、大阪経済の再生に全力を挙げて取り組んでいきたい。

問 特別養護老人ホームの整備など高齢者のための施策は

答 特別養護老人ホームの待機者は、平成14年6月現在で3,654人と、増加傾向が続いていることから、入所については、介護の程度や家族の状況に配慮し、本当に必要な方が優先的に入所できるように入所選考指針の早期策定に向けて取り組む。整備目標についても、次期高齢者保健福祉計画の素案において、平成19年度までに9,900人分と、大幅に上方修正している。また、痴呆性高齢者グループホームの整備目標も1,010人分とすることし、その方策として、NPO法人の事業への参画なども含め検討していきたい。

問 措置制度から支援費制度への移行後の障害者福祉サービスは

答 平成15年度より主な障害者福祉サービスについては、現行の措置制度から、本人が事業者を選択して契約により

保育所の待機児童解消に向けて、平

決算特別委員会委員			
委員長	太田 勝義(自民)		
副委員長	坂井 良和(自民)	金子 光良(公明)	
委 員	大内 啓治(自民)	北野 禎三(自民)	山下 正幸(自民)
	床田 正勝(自民)	木下 吉信(自民)	辻 昭二郎(自民)
	柳本 顕(自民)	田中ゆたか(民主・民友)	福田 賢治(民主・民友)
	勝田 弘子(民主・民友)	神原 昭二(民主・民友)	山本 修子(民主・民友)
	松原 恵子(公明)	河本 正弘(公明)	菅井 敏男(公明)
	石原 信幸(公明)	辻 ひで子(共産)	矢達 幸(共産)
	渡司 考一(共産)	江川 繁(共産)	

可決された意見書

大阪府福祉医療費助成制度に関する意見書
地方税財源の充実確保に関する意見書

(以上、平成14年12月3日可決)

サービスを利用する支援費制度に移行するため、十分な事業者情報の提供やあっせん・調整など、制度の円滑な実施に努める。また、実施にあたっては、区役所窓口において、障害者自身の生活実態やサービス利用についての意向などを十分把握し、適正なサービスが提供されるよう努めていく。



支援費制度移行についてのPR

問 生活保護の適正受給に向けた取り組みは

答 近年急増している生活保護について、適正受給を図るため、一層、調査を徹底し、悪質な不正受給者に対しては、告発を行うなど厳正に対処していきたい。また、窓口では相談者に的確に対応するとともに、ハローワーク等との連携強化を図り、受給者に対しては、就労指導をより積極的に行うなど、自立助成の助長に努めていきたい。さらに、平成15年度には稼働を予定している生活保護システムの状況も見据えながら具体策を検討し、平成16年度には、本当に生活に困っている方々に対する安全ネットである生活保護制度について、一層適正な運営を図るための3か年計画を策定し、不返転の決意で取り組んでいく。

ホームレス対策

問 ホームレスの自立支援に向けた取り組みは

答 長居仮設一時避難所は、約9割の方が支援を受け自立への道をたどるな

ど、一定の成果を上げていると考えられるため、平成14年度末の閉鎖に向けて対処していく。また、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が平成14年8月に施行されたが、ホームレス対策は自立の支援が中心であり、そのためには就労の確保が最も重要であるため、国に対して効果的な特別就労対策の実施を強く求めている。本市においても、市長を本部長とする野宿生活者対策推進本部を設置し、鋭意取り組んでいる。今後、国が策定する基本方針に即して本市実施計画の平成15年度中の策定に向けて検討を進めていく。

自立支援センター等の施設整備にあたっては、地元住民に施設の必要性、運営方法を十分説明して、信頼関係を築いていくとともに、既存施設についても、中長期的な視点で運営を図る必要性から、引き続き施設の所在する地元住民の協力を得ていきたい。



自立支援センターよどがわ

その他の主な質疑項目

- 世界陸上の大阪開催
- 国連軍縮会議の誘致
- 区政改革の取り組み状況
- 男女共同参画社会の実現方策
- 雇用対策の推進
- 未利用地の有効利用
- 夏季休業中の教員研修の適正実施
- 中高一貫教育の推進
- 4年制看護大学の設置
- 少人数学級の推進
- 環境基本計画の推進
- 津波対策の推進 など

市会の動き

[11月・12月定例会]

11/5(火)	招集告示
7(木)・8(金)	常任委員会(事前調査、陳情書の審査)
12(火)	本会議 開会 (一般会計等決算の市長説明など)
13(水)	決算特別委員会(正副委員長の互選、説明など)
14(木)	決算特別委員会(実地調査)
19(火)・20(金)	} 決算特別委員会(質疑)
25(月)	
28(木)・29(金)	常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
12/3(火)	決算特別委員会(態度決定)
	本会議 閉会 (一般会計等決算の認定など)

決算特別委員会での論議については、詳しくは後日作成されます委員会記録をご覧ください。

作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー(市役所7階)や市立中央図書館などのほか、大阪市会ホームページ(http://www.city.osaka.jp/shikai/)でもご覧いただけます。